

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 14日

会社名 ミヨタ株式会社
 コード番号 7770
 (URL <http://www.miyota.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 長野県

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 前川 祐三
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 塩崎 恵二

TEL(0267)32-3331

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 14日
 親会社名 シーズン時計株式会社(コード番号:7762)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 62.9%

当社は当中間期が連結決算初年度のため、平成14年9月中間期及び平成15年3月期の連結財務諸表は、記載しておりません。

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)本中間決算短信中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	15,286	(-)	106	(-)	82	(-)
14年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
15年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3	(-)	0	31	-	-
14年9月中間期	-	(-)	-	-	-	-
15年3月期	-	(-)	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 65百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 10,213,058株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	23,070		14,085		61.1	1,379	15	
14年9月中間期	-		-		-	-	-	
15年3月期	-		-		-	-	-	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 10,213,026株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,338		462		75		3,604	
14年9月中間期	-		-		-		-	
15年3月期	-		-		-		-	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	30,100		380		210	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 56銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

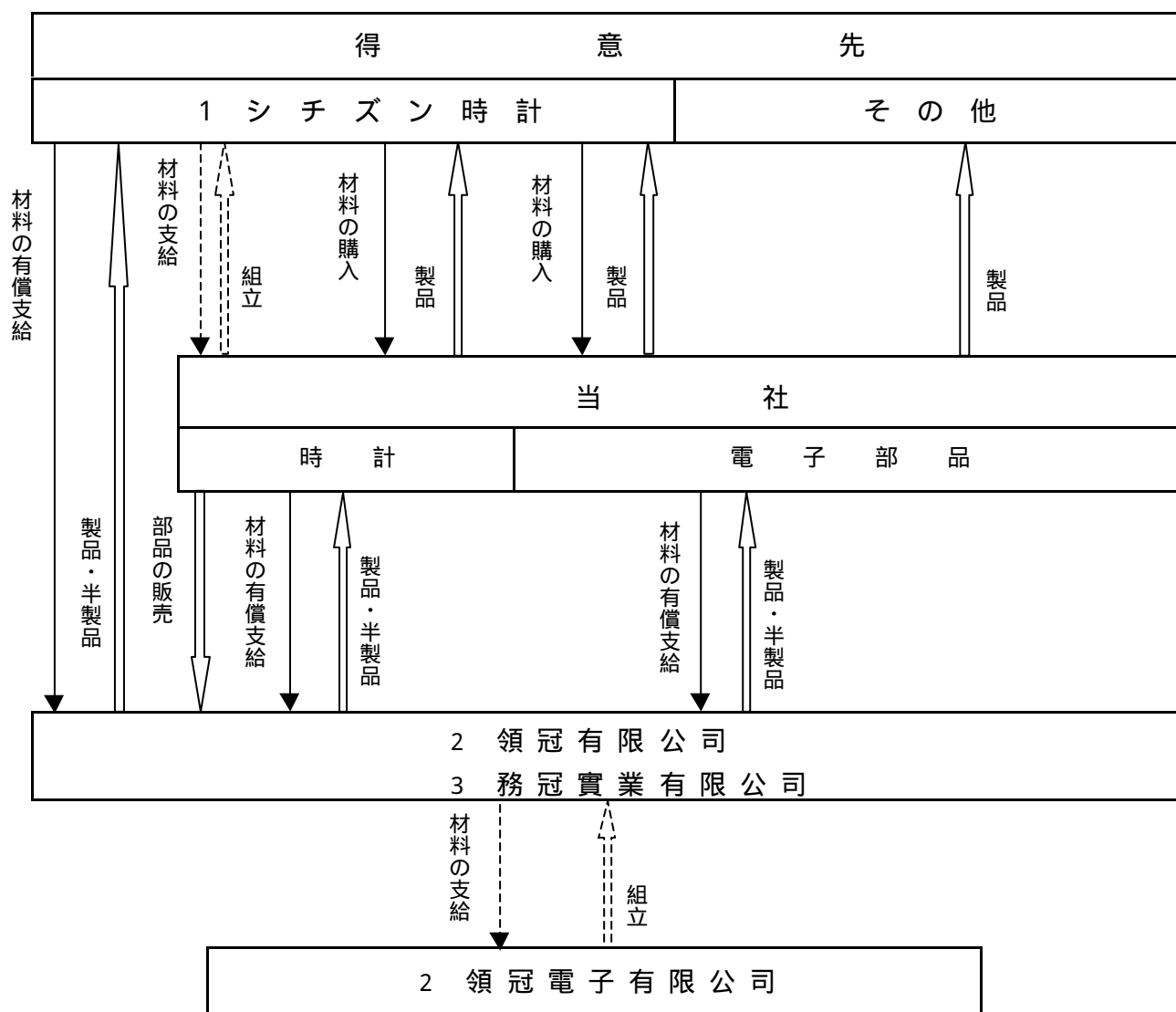
なお、上記業績に関する事項は、添付資料6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社並びに関連会社1社により構成されており、事業として主に時計及び水晶デバイス、映像用電子機器等の電子部品の製造・販売を行っております。

また、当社はシチズン時計株式会社を親会社とする企業集団にも属しており、同社からは時計、電子部品の原材料等の一部を仕入れる他、当社は同社へ時計、電子部品等を販売しております。また、当社は同社から本社及び本社工場の土地を賃借しております。なお、従来関連会社でありました領冠有限公司（香港）の株式を当期にて行われた同社の第三者割当増資に応募払込みをしたため、同社は当中間期より当社の子会社になりました。これに伴い、領冠有限公司（香港）の子会社である領冠電子有限公司（中国・梧州）も当社の子会社になりました。

当社グループの事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (注) 1 親会社
 2 連結子会社(2社)
 3 持分法適用関連会社(1社)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、精密な腕時計製造によって培われた精密加工技術を基盤に、変化する時代のニーズに対応べく先端技術に果敢に取り組み、LSI 実装技術、精密組立技術、薄膜形成技術、真空封止技術、光学設計技術等を確立することによって、今日の産業界にとって欠くことのできない水晶デバイスや映像電子デバイス等を提供し、それぞれの分野にてトップメーカーの地位を築いてまいりました。

今後も「独創の技術を世界のマーケットへ」を合い言葉に、蓄積した固有技術をさらに発展・融合させた分野で、カテゴリトップを目指した新製品の開発に注力し、いかなる時代変化にも対応できる強い企業として維持、発展させてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、利益配分につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を確保するとともに、将来にわたって安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にあることを勘案した結果、前中間期と同額の1株につき6円とさせて頂く予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

平成14年4月1日付をもって、定款を変更し、1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。今後も株式の流動性に留意し、より多くの個人投資家に当社株式を投資対象としていただくべく、必要に応じて施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、重要な経営資源であります蓄積された固有技術を活かしつつ、腕時計製造から水晶デバイス、映像用電子デバイスの分野へと製品領域を拡大してまいりました。中長期的には、前述の基本方針に基き、経営資源を最大限に活用した新製品といたしまして、通信向けの水晶振動子・発振器、光通信関連の小型・薄型デバイス、液晶バックライト、携帯電話用 CCD / CMOS イメージセンサモジュール、強誘電マイクロ液晶デバイス等の導入により事業基盤の強化を図りつつ、さらに開発及び営業体制につきましても、市場・顧客のニーズを早期に把握し、速やかに対応できる開発及び営業体制として強化し、いかなる企業環境下においても継続的な利益成長が可能な企業体質の構築を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき課題としましては、以下の事項を掲げその早期実現を目指しております。

構造改革の推進

時計事業の国内生産体制は、本社工場での生産のほか、協力会社への生産委託を行っておりますが、生産拠点の分散による生産及び協力会社を含めた間接業務等の非効率化等が生じております。このような構造的不具合を解消するため、腕時計の国内生産の集中化を図り、トータルコストの削減と時計生産技術の向上・継承を目的とした当社全額出資による子会社を設立し、時計事業の再構築を図り、収益改善を目指します。

水晶デバイス事業は取り巻く事業環境を踏まえ、親会社でありますシチズン時計株式会社との役割分担を見直し、情報の共有、製販の一体体制、組織の簡素化と効率化により意思決定を迅速に行うために、シチズン時計株式会社の水晶デバイス事業との統合を行い、事業損益の改善を目指します。

海外生産拠点の最適活用とセグメント毎の連結経営の推進

国内2拠点、中国2拠点の4生産拠点の役割分担を明確にしてグローバルな生産体制を構築し、さらにセグメント毎の連結経営を推進して横割管理型経営から縦割管理型経営への転換を図ることにより、海外生産拠点の最適運営を目指します。

新事業の早期立上げ

当社の次代の収益の柱とすべく注力してまいりました強誘電液晶デバイス事業に加え、同デバイスの生産により培われた LCOS の量産技術を活かした LCOS の生産受託事業の早期立ち上げを促進して、収益基盤の拡大を図ってまいります。

人事制度の再構築と人材育成の強化

当社を取り巻く長期に亘る厳しい経営環境のもとで、今後とも安定した経営を図るための方策として、前期において抜本的な組織体制の見直しと人員のスリム化を行いました。限られた人材資源の活用を図るために、すでに導入した成果主義に基づく賃金体系の制度改善と、人材育成と従業員のモチベーションのアップに主眼を置いた人材流動化制度等の新たな人事制度体系の構築を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考え、以下のような施策を行っております。

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営並びに業務執行に関する意思決定を行っております。さらに経営の監視機能といたしましては、常勤監査役1名と社外監査役2名が監査役会を通じて情報交換を緊密に行うほか、計画的な内部監査を実施し、業務執行の妥当性・効率性を幅広く検証し、経営に対して助言や提言を行っております。

当社は、会社の業務執行に関する重要事項について協議する会議体として、取締役・監査役・部長職等により構成される総合会議を月1回開催しております。ここでは経営計画、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等について実務的な報告・検討が行われ、迅速な経営の意思決定と伝達に大いに活かされております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社はシチズン時計株式会社であり、当社株式の62.9%を保有しております。また、当社役員9名(取締役6名、常勤監査役1名、非常勤監査役2名)のうち親会社の役員との兼任が1名(非常勤監査役1名)となっております。当社は取扱製品のうち時計及び電子部品を親会社に販売しており、同社より原材料の一部を購入しております。また当社は同社より工場用地の一部を賃借しております。なお、当社と親会社との取引につきましては、基本契約に基づき行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に好転の気配が見られず、厳しい状態が続いておりましたが、米国の景気回復に伴って期の後半より持ち直しに向けた動きが見られました。

このような経済環境のなか、当社が関係いたします業界の状況につきましても、民生用電子機器関連など全般的に需要の回復がみられ、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社は引き続き新規事業の事業拡大、既存事業の新製品早期立ち上げに注力するとともに、生産・購買部門における徹底した経費節減、海外生産拠点の最適活用等、コスト競争力の強化により売上・利益確保を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 152 億 8 千 6 百万円、経常利益 8 千 2 百万円、中間純利益 3 百万円となりました。

なお、当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較の記載は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(時計事業)

時計事業につきましては、完成品腕時計は生産の海外全面シフトの影響により、売上は減少いたしました。ムーブメントに関しましても腕時計型情報機器の新製品の開発遅れや SARS の影響、在庫調整により、セカンドブランド商品の数量減の影響により売上は減少いたしました。しかし、利益面につきましては計画を達成いたしました。今後は、国内生産の合理化、間接部門のシステム改善を推進し、利益改善を図る予定です。

以上により、時計部門の売上高は 47 億 6 千 6 百万円、営業利益は 9 千 2 百万円となりました。

(電子部品事業)

水晶デバイスにつきましては、全般に市況が回復基調にあり、受注量も増加傾向にあります。しかしながら、単価の下落に歯止めは掛かりつつも中国ローカルメーカーの台頭による低価格攻勢は続いており、厳しい価格対応を余儀なくされました。音叉型水晶振動子は、時計用が堅調に推移したほか、通信用市場におけるシェアアップを図るため、超小型、高精度製品の高付加価値製品の拡大に引き続き注力いたしました。民生用高周波振動子は、通信及び車載市場向け製品の拡充と中国生産体制の強化を図り、徹底したコスト削減を行いました。

映像用電子機器につきましては、電子ビューファインダーは強誘電液晶デバイスを搭載した液晶ビューファインダーが着実に伸びてまいりました。CRT 方式につきましては業務用ビューファインダーが安定しております。

液晶バックライトは AV 機器向け製品を主体に拡販を進め、市場好調な DSC 市場中心に大幅に売上を伸ばしました。

CCD / CMOS イメージセンサモジュールにつきましては、当初計画未達ではありますが、カメラ付携帯電話市場の本格的な立ち上がりを受け、売上を伸ばしました。

強誘電液晶デバイスは、新製品市場参入の遅れはあるものの売上に寄与いたしました。

以上により、電子部品部門の売上高は 105 億 2 千万円、営業利益は 1 億 3 千 7 百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が55百万円ではありましたが、減価償却費や引当金等の非資金費用が増加したこと、及び売上債権の圧縮、仕入債務の増加等により期首に比べ737百万円増加し、3,604百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,338百万円となりました。

主な資金の源泉としては、電子部品関係の棚卸資産の増加があったものの、減価償却費、引当金等が増加したこと、並びに売上債権が減少し仕入債務等が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は462百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得に使用したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は75百万円となりました。

これは主に、配当金の支払いとファイナンスリース債務の返済支出に使用したものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期比較については記載を行っておりません。

(3) 通期の見通し

米国経済の回復に伴いまして、景気の持ち直しが期待されておりましたが、最近の急激な円高によって、景気回復への影響が懸念されております。

このような経済環境の下、当社の関係いたします業界におきましても、全般に需要は上向いているものの、一部に在庫投資に慎重な姿勢も見られること等により、通期の業績は、連結決算で売上高301億円、経常利益3億8千万円、当期純利益2億1千万円を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比
【資産の部】		%
・流動資産		
現金及び預金	3,604	
受取手形及び売掛金	7,389	
たな卸資産	3,225	
その他	1,013	
貸倒引当金	19	
流動資産合計	15,212	65.9
・固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,925	
機械装置及び運搬具	2,505	
その他	991	
計	6,422	
無形固定資産		
連結調整勘定	45	
その他	4	
計	49	
投資その他の資産		
投資有価証券	379	
その他	1,006	
計	1,385	
固定資産合計	7,857	34.1
資 産 合 計	23,070	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	
	金 額	構成比
【負債の部】		%
・流動負債		
支払手形及び買掛金	6,877	
短期借入金	400	
未払法人税等	2	
その他	966	
流動負債合計	8,246	35.7
・固定負債		
退職給付引当金	533	
役員退職給与引当金	15	
その他	98	
固定負債合計	647	2.8
負債合計	8,893	38.5
(少数株主持分)		
少数株主持分	91	0.4
【資本の部】		
・資本金	1,753	7.6
・資本剰余金	2,841	12.3
・利益剰余金	9,539	41.3
・その他有価証券評価差額金	30	0.1
・為替換算調整勘定	76	0.3
・自己株式	2	0.0
資本合計	14,085	61.1
負債、少数株主持分及び資本合計	23,070	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
	金 額	百分比
		%
・売上高	15,286	100.0
・売上原価	14,137	92.5
売上総利益	1,148	7.5
・販売費及び一般管理費	1,042	6.8
営業利益	106	0.7
・営業外収益	175	1.1
1. 受取利息	0	
2. 受取配当金	0	
3. 受取賃貸料	149	
4. その他	24	
・営業外費用	199	1.3
1. 支払利息	3	
2. 持分法による投資損失	65	
3. 貸与資産減価償却費等	116	
4. 為替差損	7	
5. その他	7	
経常利益	82	0.5
・特別利益	4	0.0
固定資産売却益	4	
・特別損失	31	0.2
固定資産除却損	31	
税金等調整前中間純利益	55	0.3
法人税、住民税及び事業税	2	0.0
法人税等調整額	34	0.2
少数株主利益	16	0.1
中間純利益	3	0.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕
	金 額
(資本剰余金の部)	
・ 資本剰余金期首残高	2,841
資本準備金期首残高	2,841
・ 資本剰余金中間期末残高	2,841
(利益剰余金の部)	
・ 利益剰余金期首残高	9,602
連結剰余金期首残高	9,602
・ 利益剰余金増加高	3
中間純利益	3
・ 利益剰余金減少高	66
配当金	61
役員賞与	5
・ 利益剰余金中間期末残高	9,539

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		55
減価償却費		582
連結調整勘定償却額		0
貸倒引当金の増加額		12
賞与引当金の増加額		9
退職給付引当金の減少額		84
受取利息及び受取配当金		1
支払利息		3
為替差損		26
持分法による投資損失		65
有形固定資産売却益		4
有形固定資産除却損		31
売上債権の減少額		90
たな卸資産の増加額		267
仕入債務の増加額		732
その他資産の減少額		272
その他負債の減少額		174
役員賞与の支払額		5
小計		1,343
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		3
法人税等の支払額		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		469
有形固定資産の売却による収入		11
その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		400
短期借入金の返済による支出		400
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		61
ファックス・リース債務の返済による支出		13
財務活動によるキャッシュ・フロー		75
現金及び現金同等物に係る換算差額		63
現金及び現金同等物の増加額		737
現金及び現金同等物の期首残高		2,866
現金及び現金同等物の期末残高		3,604

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 領冠有限公司、領冠電子有限公司

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 1社

持分法適用関連会社の名称 務冠實業有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品 ... 主として総平均法による低価法

貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（主な耐用年数：建物7～50年、機械装置3～10年）

無形固定資産 ... 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ... 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ... 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（69百万円）については、10年による按分額を営業外収益に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。但し、過去勤務債務につきましては発生年度より費用処理し、数理計算上の差異についてはそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職給与引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

[中間連結貸借対照表関係]

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,410百万円
2. 保証債務	
リース債務保証残高	88百万円

[中間連結損益計算書関係]

当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給 与 手 当	145 百万円
支 払 運 賃	108 百万円
研 究 開 発 費	339 百万円
特許権等使用料	116 百万円
2. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	4 百万円
3. 固定資産除却損の内訳	
機械装置及び運搬具	26 百万円
そ の 他	4 百万円

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,604 百万円
現金及び現金同等物	3,604 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	52百万円	42百万円	10百万円
その他	338百万円	164百万円	173百万円
合計	391百万円	207百万円	184百万円

(注) 取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

(当中間連結会計期間)

1年内	73百万円
1年超	110百万円
合計	184百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっている。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間連結会計期間)

支払リース料	37百万円
減価償却費相当額	37百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有価証券

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	84	136	52
合計	84	136	52

時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額
その他の有価証券 非上場株式(店頭銘柄売買株式を除く)	1

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	時計事業	電子部品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,766	10,520	15,286	-	15,286
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,766	10,520	15,286	-	15,286
営業費用	4,673	10,382	15,055	124	15,180
営業利益	92	137	230	(124)	106

（注）1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分をしております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
時計事業	完成腕時計、ムーブメント、腕時計部分品
電子部品事業	水晶デバイス、映像用電子機器 他

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,038	532	1,571
連結売上高（百万円）			15,286
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	3.5	10.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国、又は地域は以下のとおりであります。

（1）アジア.....中国・香港、台湾 他

（2）その他.....北米、ヨーロッパ、中東 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)
時計事業	4,766	31.2
電子部品事業	10,520	68.8
合計	15,286	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	
	金額(百万円)	割合(%)
シチズン時計(株)	7,787	53.6
ソニーイーエムシーエス(株)	2,371	16.3

2. 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕	
	金額(百万円)	
時計事業	4,765	
電子部品事業	10,390	
合計	15,155	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産品目及び受注形態は多種多様であり、また受注生産を形態をとらない製品も多く事業の種類別セグメントごとの受注状況を記載することが困難なため記載をしておりません。